

熊本地震の被災地支援・TEC-FORCE（九州地整）

デジタル機器を活用し、状況調査の人員省力化や作業効率化



レーザスキャナを活用して被災状況を計測する計測員

令和8年熊本地震に係る被災地支援のため、TEC-FORCE隊員を派遣している国土交通省九州地方整備局は、デジタル機器を用いた被災地状況調査を導入し8月20日、熊本県氷川町の現地で調査活動状況を初めてマスコミ向けに公開した。8月18日から実施している被害状況調査における九州独自のDXの取り組み（Smart-TEC）。従来の被災状況調査と比べてデジタル技術の活用は、調査に必要な人数の削減ができるほか、現地での調査作業（外業）と報告書作成などの事務作業（内業）の分担によるバックオフィス方式への活動転換で省力化・迅速化が図れるとしている。

従来の被災状況調査は、巻尺やポールを使って計測員3～4人、記録員1人の4～5人で調査をしたあと、同様の人員で報告書作成を行っている。レーザスキャナ等のデジタル機器を活用した調査では、計測に2～3人で三次元点群データを取得しデータを内業班へ送付することで、同時並行で相互が連携して作業を進めることができる。人数の省力化、時間短縮、レーザー測量による数値の正確さ、安全作業の向上などにつながるとしている。



地震で傾いたガードレール

同日は、氷川町役場近くの農業用水路のガードレール傾きや道路の舗装ひび割れが発生

している箇所を調査。計測員がタブレットを使ってレーザスキャナを作動させ、360度の点群データを取得した。

同整備局河川計画課の櫻井祥貴課長補佐は「デジタル技術を活用して得られたデータが今後の復旧のための工法等の検討に役立つことを期待するとともに、被災箇所が効率的、安全に調査されるので、さまざまな箇所で幅広く活用していきたい」と話した。

氷川町建設下水道課の齊藤慎也建設係長は「レーザスキャナを活用することによって、データの取り漏れがなくなる」などのメリットを話した。

同整備局では、レーザスキャナを約10台保有し、今回の熊本地震の被災地支援では2班がデジタル機器を活用して活動している。